

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月23日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 3470-0014 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満を切捨てて表示しております）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	61,888	(—)	6,781	(—)	7,022	(—)
14年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,524	(—)	117,233 63	—	55.9	39.3	11.3
14年3月期	—	(—)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 255百万円 14年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 15年3月期 29,406株 14年3月期 一株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,090	8,752	51.2	268,600 55
14年3月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 32,300株 14年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,316	△2,253	△2,454	5,739
14年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,575	5,078	2,503
通期	73,815	10,551	5,201

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 161,045円 33銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信（連結）添付資料5～6ページをご覧ください。

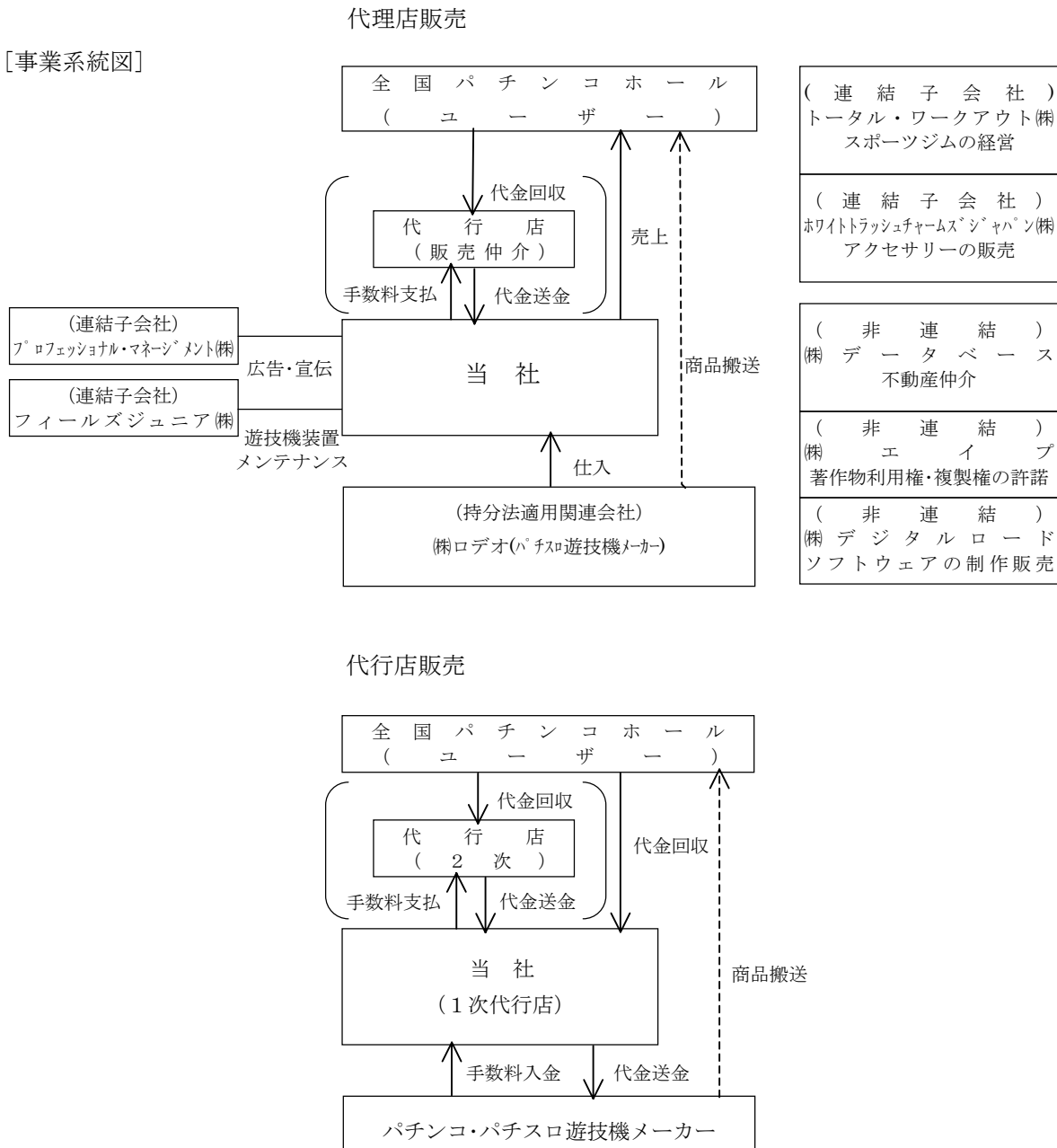
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社7社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機を全国パチンコホールへの販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

当社は平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条2に定められた事業の種類別セグメント情報の開示をしない会社となっております。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、激しい市場の変化に対応するとともに経営体質の強化を図り、市場競争力のある企業を目指してまいります。そしてグループ企業集結によって、当社の経営理念であります「すべての人に最高の余暇を」を実現することが、パチンコ産業トータルの社会的認知を深め、結果として社会への貢献を果たすと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であり、そのためには多くの投資家の参加が必要と考えております。その中で平成14年10月に株式を10分割しております。投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども十分に勘案して株主の利益の視点で慎重に対処していきたいと思っております。具体的な施策および時期は未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社がさらなる躍進を遂げるためには、全国27拠点350人の細やかな営業体制と、関係会社から生み出される原案発想力のさらなる活用が肝要であると考えております。

全国に配備された営業社員は、マーケティングから得られたデータを基に、ホール立地のポテンシャルを最大限に引き出す企画を提案しております。遊技機のメンテナンスや市場調査を担当するスタッフを関係会社内に組織することで、営業社員はホールとより密に接することのできる環境を整えております。

今後は、各営業社員のコンサルティング能力向上を図り、「流行るホール」創りに直結する知的サービスをご提供することにより、ホールからの信頼をさらに高めることに努めてまいります。そのために社員教育の充実も推進いたします。

また、全国から集積したデータを基に市場のニーズを速やかに反映できるという利点を活かし、関係会社を通じて遊技機開発にも参画してまいります。顧客ホールやファンのニーズを満たす企画プランはもちろん、キャラクターの著作権取得やプログラム制作を通じ、商品提案の機会を拡大してまいります。企画に関与した機種につきましては、独占販売あるいは販売枠の確保が見込まれます。

貴重な余暇の時間を過ごす場所としてホールに足を運ぶ人々に、いかに楽しく過ごしてもらうかも当社の懸案であります。新機種や人気機種に集客を頼るだけでなく、ホールそのものを誰もが楽しめる魅力的な空間にするための試みとして、デザインコンペティションを開催してまいります。建物のデザインやホールのコンセプトそのものから考えた複合エンターテインメント空間をプロデュースすることも視野に入れ、活動を推進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当業界におけるファンのニーズは、適度な射幸性の実現と遊技性（エンターテインメント性）の拡大という方向に現在進んでいます。同様にして今後は遊技機開発において、エンターテインメント性に富んだ遊技機の提供が待望されています。当社は遊技機流通商社という立場、強みを活かし、以前にも増して、アウトソーシングを含む商品企画開発部門を充実させ、時代ニーズを先取りした遊技機の提供体制を強化してまいります。

また、販売面においては、様々なエンターテインメントが競合しつつ共存していく今後の事業環境を踏まえ、マーケティング・システムに基づく顧客ニーズの掌握によるソリューション提案型営業の推進をめざしてまいります。こうしたきめ細かなコンサルティング型営業の一層の推進に向けて、営業社員の増強を図るとともに教育研修をさらに徹底させ、販売力の強化を図ってまいります。

さらに、パチンコホールを核とした複合エンターテインメント施設の拡充をめざして第1回を実施したホールデザインコンペティションは、顧客ホールのみならず、また業界に留まらず、エンターテインメント総体の発展に貢献するものとして今後も実施いたしてまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う株価の低迷や、輸出のカギを握る米国経済の先行き懸念などを背景に設備投資が減少し、低迷を続けております。また失業率は悪化の一途をたどり、社会保障費負担増などの先行き不安から個人消費は低調に推移いたしました。

一方、このような状況下にあつて、当社は平成15年3月19日、これまでの順調な業績の推移を背景とし、資金調達手段の多様化と優秀な人材確保などを目的としてジャスダック上場をいたしました。

成熟した社会状況のなかで国民のレジャー、エンターテインメントに対するニーズはますます多様化し、国民は様々なエンターテインメントをより身近に、かつ手軽に楽しめる娯楽を求めています。当社はこうした強いニーズに応えるため、パチンコ・パチスロを中核としつつ様々なエンターテインメントを開発・提供していく努力を重ねてまいりました。今回のジャスダック上場は、この事業方針をさらに強力に推進し、企業理念である《すべての人に最高の余暇を》を敏速に実現していくための戦略の一環として実施いたしました。今後も、パチンコ・パチスロ業界という枠を超えたエンターテインメント創出企業をめざし、顧客、取引先各位、従業員のみならず株主各位にとっても価値ある企業としてますますの精進を重ねていく所存であります。

さて、パチスロ機の販売動向につきましては、平成14年12月末現在の警察庁調べによりますと、全国ホールのパチスロ機総設置台数は162万台あまりとなり、8年連続で過去最高を記録しました。パチスロ機・パチンコ機の設置比率も約1対2となり、ホールへのファン動員面の他、収益面からみてもパチスロ機はパチンコホール経営における不可欠のアイテムとして定着しております。当連結会計年度において、6～7月にはサッカーワールドカップによるホールの新機種入替自粛、その後の販売予定機種の見送り、および過度の射幸性を抑制する目的で、業界団体である日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）による自主規制の実施などがありましたが、依然としてホール、ファンのパチスロ需要は高く、当社が遊技機企画に参画し、さらに総販売元を務める株式会社ロデオの製品はいずれも好調に推移しました。当社においてもコンサルティング営業に注力し、顧客信頼を一層高める努力をした結果、当連結会計年度の増収増益に大きく寄与いたしました。

一方、パチンコ機の販売動向につきましては、当連結会計年度8月に新内規遊技機が市場に投入され、ホール、ファンの期待を集めました。当社もこの新内規需要によって取扱いメーカーの新機種販売が順調に推移しました。

結果、当社はロデオ社など製品供給メーカーと共同での顧客ニーズに合致した商品開発体制の確立をめざす協業に注力し、かつマーケティング・システムを基幹とする当社の企業価値の評価を背景に取引条件の改善などに努めた結果、売上高は61,888百万円、営業利益は6,781百万円、経常利益は7,022百万円、当期純利益は3,524百万円となりました。

なお、連結会計年度初年度のため、前連結会計年度との比較はありません。

2. 事業部門別概況

当連結会計年度における遊技機部門の売上高は58,831,973千円となり、それに付帯するその他の部門の売上高は3,056,859千円となりました。

3. 次期の業績の見通し

今後におけるパチンコ遊技機業界におきましては、より遊び心あふれる新機種の供給が予想され、販売台数は順調に推移するものと思われれます。

一方、パチスロ遊技機業界におきましては、各メーカーの開発体制も整いつつあり、本格的な液晶を駆使した表現力豊かな製品や、有名キャラクターを起用した魅力のある製品の開発がさらに活発化するものと思われれます。8年連続で史上最高を記録し続けている総設置台数は、当連結会計年度に引き続き好調な伸びをみせると予想されます。

今後はパチンコ・パチスロともに、かつてのような射幸性中心の評価から、コンテンツそのものの評価へと軸をシフトさせていくと予測されます。コンテンツはキャラクターの質、企画の質、クリエイティブの質、そして液晶など表現媒体の質など様々な局面で質や品位が問われてくることとなります。

当社はこのようなパチンコ・パチスロ新時代の到来に備えて、パチンコ・パチスロを中核とするコンテンツ創出事業への取り組みをスタートさせております。今後はパチンコ・パチスロを中核とするキャラクター著作権取得活動を本格化させてまいります。

また今後予想される企画の高度化や映像表現の高品位化に対応するため、当社は本年2月、株式会

社デジタルロードを設立いたしました。同社は、ゲームクリエイター、広告プランナー、放送作家など異業種の第一線で活躍する才能を集め、当社が培ってきたパチンコ・パチスロに関するマーケティングノウハウとのコラボレーションの中で、従来にない企画発想、業界の常識を打ち破る自由で高度な映像表現をパチンコ・パチスロのコンテンツとして提供することを使命といたしております。

さらに当社では、商品開発体制の強化に着手いたしました。これにより幅広い視点から市場に受け入れられる商品の開発に注力いたしてまいります。今連結会計年度は、前述のキャラクター著作権取得事業、映像コンテンツ開発事業とリンクさせ、斬新な新技術を採用した当社独占販売によるパチンコ、パチスロ機の投入を予定しております。

以上の結果、通期の連結売上高は73,815 百万円(前連結会計年度比 19.3%増)、連結経常利益は10,551 百万円(同 50.3%増)、連結当期純利益は5,201 百万円(同 47.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が 7,148,355 千円と前期に引き続き増加したことや、ジャスダック上場による資金の増加が 1,678,093 千円ありましたが、売上債権の回収が進み、仕入債務の減少および税金等の支払が増加し、また有形固定資産の取得 1,163,261 千円、借入金の返済 4,132,435 千円等の支出などにより前事業年度末に比べ 1,391,893 千円減少し、当連結会計年度末には 5,739,061 千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュフローを作成しているため前連結会計年度との比較は行って降りません。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は、3,316,128 千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 7,148,355 千円となったことや、売上債権の減少 3,219,859 千円及び仕入債務の減少 4,618,385 千円、法人税等の支払 2,280,205 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は 2,253,217 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得 1,163,261 千円（主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出）及び長期前払費用の支出 496,868 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は 2,454,804 千円となりました。これは短期借入金返済 3,070,500 千円及び長期借入金返済 1,061,935 千円による減少と新株発行による収入 1,678,093 千円によるものであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	17.2%	20.8%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	—	—	88.8%
債務償還年数	2.4 年	0.9 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7 倍	53.6 倍	82.3 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しており、平成15年3月期は連結財務諸表の数値により算出しております。なお、平成13年3月期、平成14年3月期は個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 当社は平成 15 年 3 月 19 日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の時価はありません。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,739,061	
受取手形及び売掛金		4,379,791	
たな卸資産		260,261	
繰延税金資産		268,667	
その他		1,367,368	
貸倒引当金		△ 38,378	
流動資産合計		11,976,772	70.1
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物		801,830	
減価償却累計額		△234,469	
車両運搬具		71,765	
減価償却累計額		△51,198	
工具器具備品		554,249	
減価償却累計額		△217,842	
土地		945,931	
建設仮勘定		22,547	
有形固定資産合計		1,892,814	11.1
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		144,418	
その他		18,656	
無形固定資産合計		163,074	0.9
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	※1	1,096,809	
長期貸付金		11,286	
敷金保証金		1,198,017	
繰延税金資産		240,596	
その他		587,366	
貸倒引当金		△ 76,301	
投資その他の資産合計		3,057,775	17.9
固定資産合計		5,113,663	29.9
資産合計		17,090,435	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比
(負 債 の 部)		
I 流動負債		
買掛金	2,746,670	
未払法人税等	2,605,440	
賞与引当金	18,000	
その他	1,352,405	
流動負債合計	6,722,516	39.3
II 固定負債		
退職給付引当金	105,998	
役員退職慰労引当金	569,000	
預り保証金	863,808	
連結調整勘定	3,083	
その他	73,231	
固定負債合計	1,615,121	9.5
負債合計	8,337,637	48.8
(資 本 の 部)		
I 資本金	1,295,500	7.6
II 資本剰余金	1,342,429	7.8
III 利益剰余金	6,060,735	35.5
IV その他有価証券評価差額金	54,133	0.3
資本合計	8,752,797	51.2
負債及び資本合計	17,090,435	100.0

1. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比
I 売上高		61,888,832	100.0
II 売上原価		45,895,906	74.2
売上総利益		15,992,925	25.8
III 販売費及び一般管理費			
広告宣伝費	3,011,106		
給与手当	1,984,355		
賞与引当金繰入額	18,000		
業務委託費	373,148		
旅費交通費	313,465		
減価償却費	207,600		
地代家賃	461,397		
退職給付費用	15,004		
役員退職慰労引当金繰入額	109,100		
その他	2,718,551	9,211,728	14.8
営業利益		6,781,196	11.0
IV 営業外収益			
受取利息	2,192		
受取配当金	3,436		
貸貸収入	33,660		
持分法による投資利益	255,645		
その他	34,623	329,558	0.5
V 営業外費用			
支払利息	49,303		
新株発行費	13,906		
貸貸原価	19,024		
その他	6,471	88,706	0.2
経常利益		7,022,048	11.3
VI 特別利益			
保証債務取崩益	47,000		
貸倒引当金戻入益	15,328		
保険解約戻入益	185,872	248,201	0.4
VII 特別損失			
固定資産除却損	50,547		
投資有価証券評価損	65,248		
匿名組合投資損失	6,098	121,894	0.1
税金等調整前当期純利益		7,148,355	11.6
法人税、住民税及び事業税	3,749,518		
法人税等調整額	△125,535	3,623,983	5.9
当期純利益		3,524,372	5.7

2. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		415,429
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行 資本剰余金期末残高	927,000	927,000
		1,342,429
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,826,872
II 利益剰余金増加高 当期純利益	3,524,372	3,524,372
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	238,509	
2 役員賞与	52,000	290,509
IV 利益剰余金期末残高		6,060,735

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益			7,148,355
2. 減価償却費			229,404
3. 連結調整勘定償却			△1,481
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額			△47,980
5. 賞与引当金の増加・減少(△)額			△140
6. 退職給付引当金の増加・減少(△)額			5,245
7. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額			103,600
8. 受取利息及び受取配当金			△5,629
9. 持分法による投資利益			△255,645
10. 支払利息			49,303
11. 新株発行費			13,906
12. 保険解約戻入益			△185,872
13. 固定資産除却損			50,547
14. 投資有価証券評価損			65,248
15. 匿名組合投資損失			6,098
16. 売上債権の減少・増加(△)額			3,219,859
17. たな卸資産の減少・増加(△)額			△98,647
18. 前払費用の減少・増加(△)額			△126,592
19. 立替金の減少・増加(△)額			16,078
20. 保管手形の減少・増加(△)額			△70,297
21. 営業外受取手形の減少・増加(△)額			△111,122
22. 営業保証金の減少・増加(△)額			△200,000
23. 仕入債務の増加・減少(△)額			△4,618,385
24. 未払消費税等の増加・減少(△)額			129,848
25. 預り金の増加・減少(△)額			△60,592
26. 預り保証金の増加・減少(△)額			315,754
27. 役員賞与の支払額			△52,000
28. その他			85,379
小計			5,604,244
29. 利息及び配当金の受取額			△48,214
30. 利息の支払額			40,303
31. 法人税等の支払額			△2,280,205
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,316,128

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	有形固定資産の取得による支出	△1,163,261
2.	無形固定資産の取得による支出	△75,402
3.	投資有価証券の取得による支出	△105,291
4.	出資金の取得による支出	△52,890
5.	貸付による支出	△50,330
6.	貸付金の回収による収入	49,070
7.	敷金保証金の解約による収入	16,159
8.	敷金保証金の差入による支出	△351,289
9.	長期前払費用の支出	△496,868
10.	保険積立金の積立による支出	△22,443
11.	その他	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,253,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	短期借入金の増加・減少(△)額	△3,070,500
2.	長期借入による収入	240,000
3.	長期借入金の返済による支出	△1,061,935
4.	割賦債務返済による支出	△1,953
5.	配当金の支払額	△238,509
6.	株式発行による収入	1,678,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,454,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,391,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,130,955
IX 現金及び現金同等物の期末残高		5,739,061

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント㈱ フィールズジュニア㈱ トータル・ワークアウト㈱ ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>②非連結子会社名 ㈱データベース ㈱エイブ ㈱デジタルロード</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱ロデオ</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱データベース ㈱エイブ ㈱デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。なお、当連結会計年度より決算日を、プロフェッショナル・マネージメント㈱及びトータル・ワークアウト㈱は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア㈱は2月28日から3月31日へ変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行（3,000株）は、引受会社が引受価額（564,000円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（600,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券の株式 925,645千円
	発行済株式総数 普通株式 32,300株
2	手形裏書譲渡高 3,677,050千円
3	貸出コミットメントについて
	当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメント総額 1,000,000千円
	借入実行残高 — 千円
	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 20,955千円
	車両運搬具 101千円
	工具器具備品 29,491千円
	計 50,547千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成15年3月31日現在)
	現金及び預金 5,739,061千円
	現金及び現金同等物 <u>5,739,061千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	9,300	7,750	1,550
工具器具備品	290,212	149,319	140,892
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346
合計	320,291	170,502	149,789

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	58,029千円
1	年	超	91,759千円
合	計		149,789千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	57,924千円
減価償却費相当額	57,924千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	2,184千円
1	年	超	4,110千円
合	計		6,294千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	17,560	108,540	90,980
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,560	108,540	90,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	34,752	34,752	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	34,752	34,752	—
計	52,312	143,292	90,980

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	110,000	
関連会社株式	815,645	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,871	
非上場社債	5,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金否認	230,445千円
未払事業税否認	208,899千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,721千円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円
子会社繰越欠損金	58,598千円
その他の	14,222千円
繰延税金資産小計	577,547千円
評価性引当額	△31,437千円
繰延税金資産合計	546,110千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△36,846千円
繰延税金負債計	△36,846千円
繰延税金資産の純額	509,263千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.0%
留保金課税	4.0%
住民税均等割等	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金の益金不算入	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異	3.3%
その他の	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%
3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。	
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,910千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,275千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△ 112,330 千円
未認識数理計算上の差異	<u>6,331 千円</u>
退職給付引当金	<u>△ 105,998 千円</u>
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	
勤務費用	14,222 千円
利息費用	2,337 千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,554 千円</u>
	<u>15,004 千円</u>
4. 退職給付債務の計算基礎	
割引率	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本英俊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.5%	—	—	当社リース債務に対する被保証	78,033	—	—
				株式会社 エイブ 株式会社 エターナル 株式会社 東京糸井重里事務所 株式会社 ミント 取締役				社宅賃貸	3,060	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 被債務保証に対し、保証料は払っておりません。

(2) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の50.0%を負担しております。
なお、社宅賃貸につきましては、平成14年6月1日付で解消されております。

3. 代表取締役社長 山本英俊は、個人主要株主にも該当しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機械発・製造	所有 直接 35.0%	兼任 1名	遊技機開発・製造	機械の仕入	43,009,358	買掛金	1,792,732
								営業保証金の差入	—	敷金保証金	500,000

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	268,600円55銭
1株当たり当期純利益	117,233円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する企業基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	270,984円45銭
1株当たり当期純利益	119,852円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
当期純利益	3,524,372千円
普通株式に帰属しない金額	77,000千円
(利益処分による役員賞与金)	(77,000千円)
普通株式に係る当期純利益	3,447,372千円
普通株式の期中平均株式数	29,406株

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度
	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
遊 技 機	37,793,732
そ の 他	2,212,121
合 計	40,005,853

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度
	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
遊 技 機	58,831,973
そ の 他	3,056,859
合 計	61,888,832

(注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。